

2025年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 7 月11日

上 場 会 社 名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 2736 URL https://www.festaria.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 貞松 隆弥
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 姉川 清司 （TEL） 03-6633-6869
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年 8 月期第 3 四半期の連結業績（2024年 9 月 1 日～2025年 5 月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年 8 月期第 3 四半期	6,873	2.7	149	21.8	175	62.1	117	72.5
2024年 8 月期第 3 四半期	6,694	4.9	122	37.7	108	87.1	68	117.5

（注）包括利益 2025年 8 月期第 3 四半期 99百万円（ 34.8％） 2024年 8 月期第 3 四半期 73百万円（ △13.5％）

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年 8 月期第 3 四半期	33.02	31.49
2024年 8 月期第 3 四半期	19.21	18.35

当社は、2025年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき、3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年 8 月期第 3 四半期	7,343	1,617	21.5
2024年 8 月期	7,349	1,536	20.4

（参考）自己資本 2025年 8 月期第 3 四半期 1,579百万円 2024年 8 月期 1,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 8 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年 8 月期	—	0.00	—		
2025年 8 月期（予想）				7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。2024年 8 月期については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。2025年 8 月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年 8 月期（予想）の年間配当金は21円00銭となります。

3. 2025年 8 月期の連結業績予想（2024年 9 月 1 日～2025年 8 月31日）

（％表示は、対前期増減率）								
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	9,400	1.0	320	18.3	260	14.9	150	42.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。1 株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期3Q	3,628,200株	2024年8月期	3,627,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期3Q	59,049株	2024年8月期	69,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期3Q	3,563,823株	2024年8月期3Q	3,551,283株

（注）当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年9月1日～2025年5月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復などを背景に、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢や中東地域における地政学的リスクの高まりに加え、米国の政権交代に伴う通商政策の不透明感もあり、国際情勢は一層不確実性を増しております。こうした状況下において、先行きの見通しは依然として困難な状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界においては、「高級志向」「パーソナライズ」「エシカル消費」「デジタル化」など、複数の成長トレンドが重なり合い、市場の成長余地が期待される一方で、消費の二極化や物価上昇を背景とした節約志向の高まりに加え、原材料費や人件費の上昇といったコスト負担の増加も継続しており、足元では厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、「精神価値No.1のSPA企業」から「想いを未来につなぐコミュニティ企業」への変革を見据え、持続的な成長に向けたグループ戦略を推進しております。その実現に向け、中期的な基本方針として「強みの進化」と「ビジネスモデルの再構築」を掲げ、「人財力の強化」、「商品力の強化」、「CRMの高度化」、「DX戦略の推進」、「富裕層ビジネスの軌道化」、「リ・ジュエリープロジェクトの推進」、「インバウンド需要の獲得強化と海外戦略の推進」の重点施策を7つの柱とし、コミュニティブランドを中核としたビジネスモデルの変革による企業価値の向上に取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内事業においては、店舗人材の採用・育成の強化により戦力化が進み、一人当たり売上高が前年同期比7.5%増と大きく伸長しました。ブライダル販売においては、3Dデジタルカスタマイズシステムの全店活用を推進したことで成約率が向上し、オーダーメイドリングの売り上げが大きく拡大するなど、売上を下支えしました。また、ECビジネスにおいては、販売スタッフが自らジュエリーを着用し、自社オンラインサイトに投稿する「スタッフDX」ツールの導入が奏功し、EC売上は前年同期比35.8%増と大きく拡大しました。また、その相乗効果により、実店舗への来店数の増加にもつながりました。

売上総利益は、当第3四半期連結累計期間において金価格が前年同期比36.1%上昇するなど、原材料価格の高騰が売上原価の増加要因となり、売上総利益率は前年同期比で0.9ポイント低下しました。一方で、売上高の増加や機動的な価格戦略の推進により、売上総利益は前年同期比で1.2%増となりました。

費用面においては、人件費、販売費、管理費がいずれも前年同期と同水準で推移したものの、効果検証を継続的に行い、一部内容の見直しを実施したことにより、売上高に対するコスト効率は向上しました。

海外事業においては、海外小売事業部門の台湾子会社である台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株式会社）は、引き続きアジア市場における重要拠点として、フェスタリアグループの強みを活かしたビジネス展開を進め、増益を確保しました。また、2025年3月には、台北市初のらぽーと「三井ショッピングパーク ららぽーと台北南港」内に、台湾9店舗目となる「festaria TOKYO（フェスタリア トーキョー）LaLaport 南港店」をオープンしました。

グループの生産拠点であるベトナム子会社 D&Q JEWELLRY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）では、製造体制の強化を通じた品質向上に加え、3Dデジタルカスタマイズシステムを活用したオーダーメイド商品の製造リードタイム短縮など、SCM（サプライチェーン・マネジメント）の最適化を推進し、製造コストの低減を推進しました。また、前期にOEM契約を締結した大手ジュエリーメーカーを含む複数企業からの受注生産が引き続き順調に推移しており、今後の事業拡大を見据え、製造・営業体制の一層の強化に向けた戦略的投資も視野に入れております。

こうした自社製造基盤の高度化によって得られた成果の一例として、伊勢丹との共同開発によって誕生した新コレクション「LUX eternal（ルクス エターナル）」を2025年7月2日より伊勢丹新宿店および三越伊勢丹オンラインストアにて販売を開始しました。本コレクションは、企画・デザイン・素材調達・製造に至るまでを一貫して自社で手がける体制の下、特に当社ベトナム工場が有する高度な技術力と品質管理能力が高く評価されたものです。

今後も当社グループは、アジア地域を中心とする製造・開発拠点の競争力強化を図り、商品供給の柔軟性および付加価値のさらなる向上を通じて、中長期的な成長の基盤構築に取り組んでまいります。

その他では、当社連結子会社である株式会社サダマツが、当社のDX（デジタルトランスフォーメーション）戦略の一環として、3Dカスタマイズシステムの開発をはじめとするジュエリー小売業の新たな成長モデルの構築に取り組んだ結果、2025年3月14日付で中小企業等事業再構築促進補助金56百万円を受領し、営業外収益として計上しま

した。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,873百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益149百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益175百万円（前年同期比62.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益117百万円（前年同期比72.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて5百万円（0.1%）減少して、7,343百万円となりました。これは主に、現金及び預金が45百万円、無形固定資産が38百万円、商品及び製品が140百万円増加しているものの、売掛金が224百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて86百万円（1.5%）減少して、5,725百万円となりました。これは主に、借入金が136百万円増加しているものの、支払手形及び買掛金が80百万円、賞与引当金133百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ80百万円（5.3%）増加して、1,617百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が16百万円減少しているものの、利益剰余金が93百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、2024年10月11日の「2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期の業績予想を据え置くことといたしますが、今後の業績動向に応じて、業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,815	1,238,708
売掛金	956,374	732,133
商品及び製品	2,713,237	2,854,078
原材料及び貯蔵品	915,402	915,709
その他	74,374	111,600
貸倒引当金	△509	△650
流動資産合計	5,851,694	5,851,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,242,745	1,294,490
減価償却累計額	△790,753	△849,231
減損損失累計額	△108,710	△97,263
建物及び構築物（純額）	343,281	347,995
機械装置及び運搬具	142,959	135,440
減価償却累計額	△134,265	△125,757
機械装置及び運搬具（純額）	8,694	9,682
工具、器具及び備品	250,787	254,008
減価償却累計額	△204,492	△206,768
減損損失累計額	△2,091	△2,091
工具、器具及び備品（純額）	44,203	45,147
土地	30,000	30,000
リース資産	418,901	408,295
減価償却累計額	△356,931	△357,939
減損損失累計額	△23,493	△19,972
リース資産（純額）	38,477	30,384
有形固定資産合計	464,657	463,210
無形固定資産	126,161	165,062
投資その他の資産		
投資有価証券	90,535	91,042
繰延税金資産	313,418	267,331
差入保証金	373,253	381,712
その他	137,707	132,101
貸倒引当金	△8,385	△8,902
投資その他の資産合計	906,529	863,285
固定資産合計	1,497,348	1,491,558
資産合計	7,349,042	7,343,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	702,896	622,840
短期借入金	1,730,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	201,837	881,867
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金及び未払費用	522,191	538,080
未払法人税等	65,762	—
前受金	318,012	338,328
リース債務	15,004	13,519
賞与引当金	159,715	25,779
その他	114,803	146,245
流動負債合計	3,850,223	4,386,661
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,411,408	798,270
リース債務	12,893	5,419
退職給付に係る負債	302,217	318,361
資産除去債務	9,187	9,203
その他	176,401	177,724
固定負債合計	1,962,108	1,338,978
負債合計	5,812,332	5,725,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	811,922	812,122
資本剰余金	619,581	620,321
利益剰余金	△20,991	72,964
自己株式	△30,384	△25,909
株主資本合計	1,380,127	1,479,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,035	6,387
為替換算調整勘定	109,972	93,078
退職給付に係る調整累計額	2,594	648
その他の包括利益累計額合計	118,602	100,114
新株予約権	37,979	37,884
純資産合計	1,536,710	1,617,497
負債純資産合計	7,349,042	7,343,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	6,694,360	6,873,526
売上原価	2,460,291	2,587,323
売上総利益	4,234,068	4,286,203
販売費及び一般管理費	4,111,436	4,136,783
営業利益	122,631	149,419
営業外収益		
受取利息	2,470	2,485
為替差益	57,234	47,028
補助金収入	—	56,454
その他	740	757
営業外収益合計	60,444	106,725
営業外費用		
支払利息	63,826	69,523
社債利息	430	249
その他	10,818	11,285
営業外費用合計	75,076	81,059
経常利益	108,000	175,086
固定資産除却損	310	612
特別損失合計	310	612
税金等調整前四半期純利益	107,689	174,473
法人税、住民税及び事業税	15,068	9,868
法人税等調整額	24,415	46,929
法人税等合計	39,484	56,798
四半期純利益	68,205	117,675
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,205	117,675

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	68,205	117,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	819	351
為替換算調整勘定	8,568	△16,894
退職給付に係る調整額	△4,001	△1,946
その他の包括利益合計	5,386	△18,488
四半期包括利益	73,591	99,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,591	99,186
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	137,901 千円	132,163 千円